

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てていない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) (1)目的・効果 (2)交付金を充てる経費内容 (3)算出根拠(対象者数・単価等) (4)事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進特又は検査促進特の地方負担に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業初期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考②(事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
												B																				国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)
												総事業費	交付対象経費	国のR3予算分(交付限度額①)、②、③、④	国のR4予算分(交付限度額⑤)	国のR4予算分(交付限度額⑥)																	
9	R3	単	○	修学旅行キャンセル料等支援事業		通常交付金	○	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	○	-		6,500	6,500	6,500	-	-	①常総市立小中学校が実施を予定していた修学旅行等を、新型コロナウイルス感染症の感染防止に中止又は延期したことにより発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行等を中止した場合に発生する費用(企画取消料・キャンセル料等) ③6,500千円(内訳) 小学校分 1,600千円 中学校分 4,900千円 ④市立小中学校の児童・生徒の保護者	-	-	-	-	-	R4.6	R5.3	延べ支援対象者1,014件(常総市立全19小中学校において修学旅行等に参加する児童生徒の保護者)	広報紙	資料No.9			R4補正(地)			
10	R3	単	-	GIGAスクール構想高度化事業		通常交付金	○	③-III-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		29,156	29,156	29,156	-	-	①本市の学校においては、教室既設のモニターが老朽化し、故障している学校が多い現状である。児童生徒のGIGAスクールフレンドリーと、今回教室に設置する大型モニターを連携させて活用することで、オンライン授業や学校行事の分散化に対応し、新型コロナウイルス感染症の防止を図る。 ②大型モニター・無線対応機器設置費用 ③29,156千円 機種1式197,000円×149台=29,156千円 小学校分 104台×197,000円=20,468千円 中学校分 44台×197,000円=8,688千円 ④市内小中学校19校の児童生徒及び教職員	-	-	-	-	-	R4.6	R5.3	設置台数 148台	広報紙 市ホームページ	資料No.10			R4補正(地)			
11	R3	単	-	常総市販路拡大等支援事業		通常交付金	○	③-I-4、事業者への支援	○	-		15,000	15,000	15,000	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化している中小企業等の事業の継続及び発展を促進するとともに、市の産業の活性化を図るため、中小事業者等が行う販路拡大等に資する取組に対し補助金を交付する。 ②補助金 ③年度額500千円×30件=15,000千円 ④市内に事務所若しくは事業所を有する法人又は事業者を営む個人(本市の住民基本台帳に登録されている者に限る。)であって、次の各号のいずれにも該当するもの。 (1)国・県等の新型コロナウイルス感染症に関する支援を受けたもの。 (2)市税等の滞納がないこと。 (3)本事業を活用して開発又は改良された商品を常総市ふるさと特産品として登録すること。 (4)常総市電力団塊条例(平成24年常総市条例第4号)第2条第1号から第3号に規定する者でないこと。	-	-	-	-	-	R4.9	R5.3	補助金の交付を受けて開発又は改良された商品数 30商品	市ホームページ 広報紙 SNS	資料No.11			R4補正(地)			
12	R4	単	○	常総市大学生等特別支援事業		通常交付金	○	④-IV、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	○	-		26,478	26,478	-	26,478	-	-	①コロナ禍における原油価格・物価高騰により経済的に困難に陥っている大学生等に対して独自給付金を交付し、大学生等の経済的負担の軽減を図るとともに、学びの機会の継続を支援する。 ②大学生等に対する給付金及び支給に要する事務費 ③補助金24,000千円(50千円×給付見込480人) 委託料 1,924千円、商費費50千円、役員費504千円 ④以下に該当する大学生等。 ・令和4年7月1日において、日本の学校教育法に基づき設置された大学(大学院も含む)、短期大学、高等専門学校(第4学年以上)、専修学校、各種学校(都道府県に認可されたもの)に在学している方で、令和4年度末の年齢が19歳から26歳である者 ・令和4年度において、日本学生支援機構、地方自治体、各学校、各種団体が設立する貸付型及び給付型の奨学金を受給しているか、申請期限まで支給が決定している者 ・令和4年7月1日現在、常総市に住民登録がある者もしくは当市の住民基本台帳法に登録されている親等に生計を維持される者	-	-	-	○	-	R4.8	R4.12	給付実績384人(給付見込480人のうち8割)	市ホームページ SNS	資料No.12			R4補正(地)		
13	R3	単	-	いばらき電子申請・届出サービス～LINE連携機能搭載事業		通常交付金	○	③-III-2、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		550	550	550	-	-	①既存の電子申請サービスの操作性及び認知度を向上させることにより、電子申請の利用促進を図るものである。電子申請の利用促進により、市民が各種申請のために市役所に来庁する労力が低減され、市民サービスの向上が図られるとともに、人との接触機会も低減され、新型コロナウイルス感染症防止にも寄与するものである。 ②既存電子申請サービスへのLINE連携機能搭載経費 ③システム改修経費(550千円) ⇒電子申請サービス運営主体(茨城県市町村共同システム整備運営協議会)への負担金として支出 ④常総市公式LINEアカウント登録者(約15,000人)	-	-	-	-	-	R4.7	R5.3	電子申請の件数(令和3年度実績 9,126件)及び常総市公式LINEアカウント登録者(現在約15,000人)の増加を目指す。 具体的には、下記のとおり。 令和4年度:10,000件/16,000人 令和5年度:11,000件/17,000人 令和6年度:12,000件/18,000人	市ホームページ 市公式LINEアカウントのトップページに表示	資料No.13			R4補正(地)			
14	R3	単	-	公的空間安全・安心確保事業		通常交付金	○	③-I-3、感染防止策の徹底	○	-		7,882	7,882	7,882	-	-	①カウチアパーフル板の設置による換気の助けや換気が困難な場所(換気扇、降傘、強風)に不特定多数の人が集まる空間の空気を清浄し、新型コロナウイルス感染症の感染対策としてクラスター感染を予防する。 ②商品購入費(空気清浄機の購入) ③空気清浄機155千円×34台×消費税=5,797千円 大型空気清浄機379千円×5台×消費税=2,085千円 ④市民等不特定多数の人が集まる公共施設	-	-	-	-	-	R4.8	R5.3	不特定多数の市民が集まる公共施設への空気清浄機設置台数 39台	市ホームページ	資料No.14			R4補正(地)			
15	R3	単	-	地域コミュニティ活動感染対策事業		通常交付金	○	③-I-3、感染防止策の徹底	○	-		840	840	840	-	-	①地域コミュニティの活性化・地域コミュニティ組織設立に向けての対話・説明会・ワークショップ等を安全・安心な環境のもと円滑に実施するため、コロナ感染防止対策の施設環境整備を図る。 ②消耗品、備品購入経費 ③総事業費840千円 ・飛沫防止パネル 4,000円×65枚=260,000円 ・空気清浄機 103,000円×2台=206,000円 ・アプセット 308,000円×1台=308,000円 ・体温計 14,000円×2本=28,000円 ・消毒液(手指用) 2,000円×9個=18,000円 ・消毒液(除菌用) 2,000円×10個=20,000円 ④説明会等に参加する自治会長、地域の団体、一般市民	-	-	-	-	-	R4.7	R5.3	地域の方に対して地域の実情・将来の把握及び地域コミュニティについての必要性を理解・共有していただくための対話・説明会・ワークショップ等の実施回数 15地域×(年:1~2回)=15~30回	①お知らせ掲載 ②月2回の広報・お知らせ配布時にチラシ配布(地域ごとに分けて配布) ③HP掲載 ④地域の定期的な会議時にチラシ配布(例:地域ケア会議)	資料No.15			R4補正(地)			
16	R3	単	-	高齢者インフルエンザ予防接種予約票郵送事業		通常交付金	○	③-I-3、感染防止策の徹底	○	-		2,502	2,502	2,502	-	-	①接種券交付窓口及び医療機関受付は、例年インフルエンザ接種時期は非常に混雑する。高齢者に氏名入りのインフルエンザ予約票をあらかじめ郵送することで、窓口等での密を防止し新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。 ②予約票作成委託料、郵送料 ③ ・予約票作成・封入作業委託料 877千円 ・予約票データ入力費 300千円 ・郵送料 1,325千円 ④今年度65歳以上になる高齢者	-	-	-	-	-	R4.7	R5.3	郵送された予約票を使用し、インフルエンザ予防接種を実施した高齢者:9,500人	広報お知らせ版 各戸配布チラシ 市ホームページ	資料No.16			R4補正(地)			
17	R4	単	○	農業者向け原油価格・物価高騰対策支援事業		通常交付金	○	④-I、原油価格高騰対策	○	-		73,900	73,900	-	73,900	-	-	①コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける農業者に対して、直面する物価高騰による影響を緩和するため一律に補助金を交付し、負担軽減及び経営支援を行う。 ②農業者への助成 ③補助金73,900千円(50千円×1,470件) 事務費(郵送料、印刷代):400千円 ④市内で農業を営んでいる農業者(農業法人含む)で、令和3年分まで農業収入15万円以上を申告し、かつ、販売実績がある者。	-	-	-	-	-	R4.7	R5.3	申請件数 1,470件	広報紙	資料No.17			R4補正(地)		
18	R3	単	-	常総市新型コロナウイルス感染症融資利用事業者応援事業		通常交付金	○	③-I-4、事業者への支援	○	-		128,500	128,500	128,500	-	-	①新型コロナウイルス感染症の影響により、金融機関から融資を受けている中小企業者・小規模企業者を対象に、補助金を交付することで、資金繰りを支援する。 ②事業者への補助金、需用費 ③総事業費 128,500千円(内訳) ・補助金:128,000千円(想定事業者数:680) 法人 600件×200千円=120,000千円 個人 事業主 80件×100千円=8,000千円 ・事務費(郵送料、印刷代):500千円 ④市内に事業所を有する法人若しくは市内に事業所又は住所を有する個人事業者	-	-	-	-	-	R4.9	R4.12	申請件数 680件	広報誌 市ホームページ 商工会からのお知らせ	資料No.18			R4補正(地)			
19	R4	単	○	常総市運送事業者等支援事業		通常交付金	○	④-I、原油価格高騰対策	○	-		39,300	39,300	-	39,300	-	-	①新型コロナウイルスの感染状況等に起因する原油価格の高騰による経費の増加を価格転嫁することが困難な状況にあると認められる運送事業者等の事業継続を支援するため、緊急経済対策として、鉄道事業に100万円、バス事業に50万円、その他の事業に20万円の補助金を交付する。 ②事業者への補助金、需用費 ③総事業費 39,300千円(内訳) 交付金:39,800千円(想定事業者数172件) 鉄道事業(1件):1,000千円、バス事業(12件):500千円、その他事業(159件):200千円 ・事務費 500千円(郵送、印刷代) ④市内に事業所を有する法人若しくは市内に事業所又は住所を有する個人事業者	-	-	-	-	-	R4.9	R4.12	申請件数 172件	広報紙 市ホームページ 商工会からのお知らせ	資料No.19			R4補正(地)		

